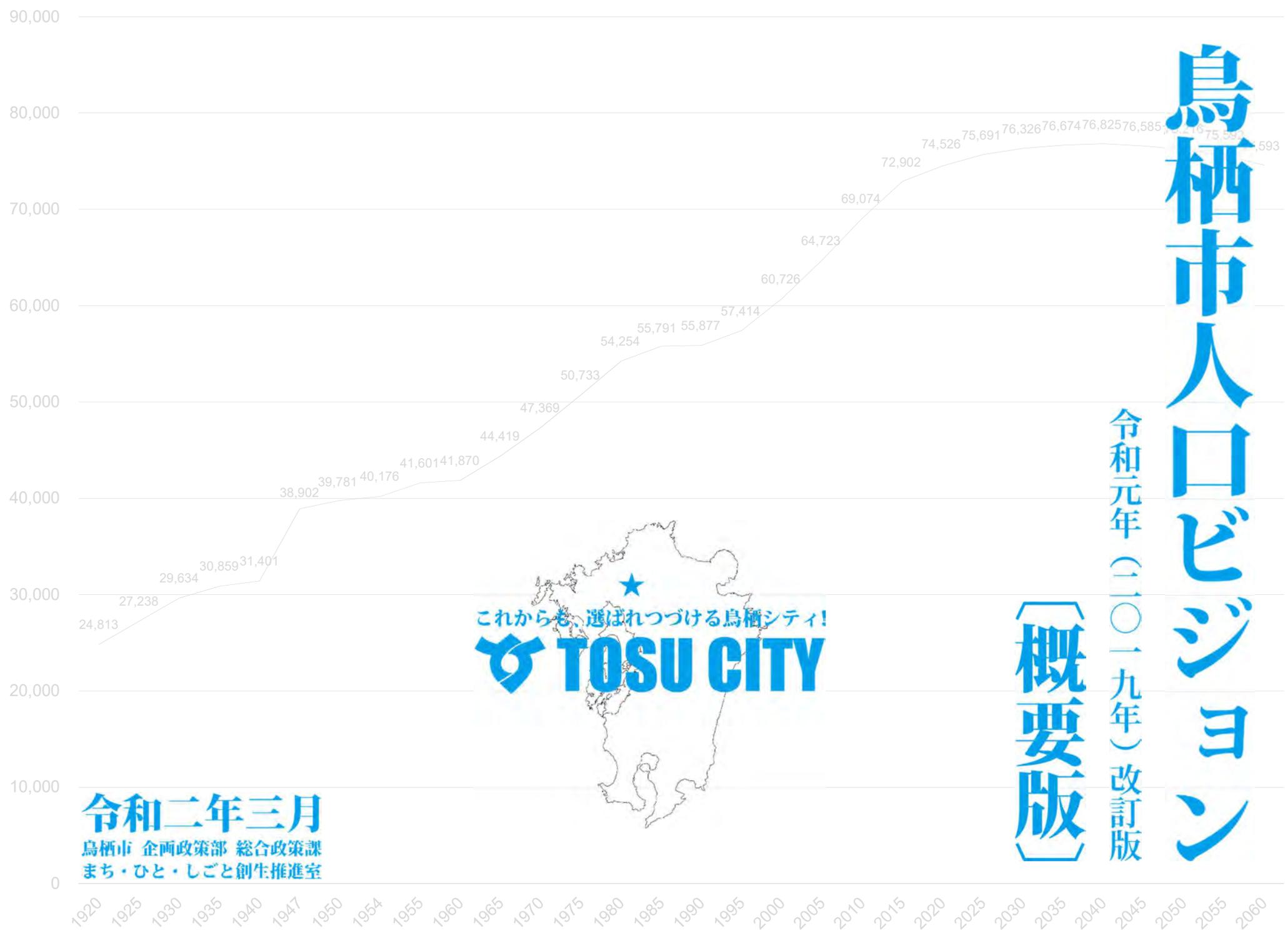


# 鳥栖市人口ビジョン

令和元年（二〇一九年）改訂版

〔概要版〕



令和二年三月  
鳥栖市 企画政策部 総合政策課  
まち・ひと・しごと創生推進室

# 鳥栖市人口ビジョンとは

## ■ 位置付け

「鳥栖市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等を勘案し、本市の人口の現状と将来展望を行い、鳥栖市版のまち・ひと・しごと創生総合戦略である「“鳥栖発”創生総合戦略」の施策検討の基礎とするものです。

## ■ 対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様に、令和42年（2060年）を対象とします。

## ■ 鳥栖市人口ビジョン策定と改訂の経緯

平成26年（2014年）まち・ひと・しごと創生法が施行され、国は人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年（2015～2019年）の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を克服し「活力ある日本社会」を維持することを今後目指すべき将来の方向として示しました。

これを受けて本市では、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27年（2015年）9月に、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「鳥栖市人口ビジョン」と今後5か年（2015～2019年）の施策の方向を提示する「“鳥栖発”創生総合戦略」を策定しました。

5か年の計画期間が終了するにあたって、令和元年（2019年）6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」における「第2期に向けての基本的な考え方」では、「『長期ビジョン』の下に今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、第2期『総合戦略』を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく」ことが明記されており、地方公共団体においても、各地域の2014年以降の状況変化等も踏まえて、次期「地方版総合戦略」の策定及び「地方人口ビジョン」の改訂を行う必要があるとされています。

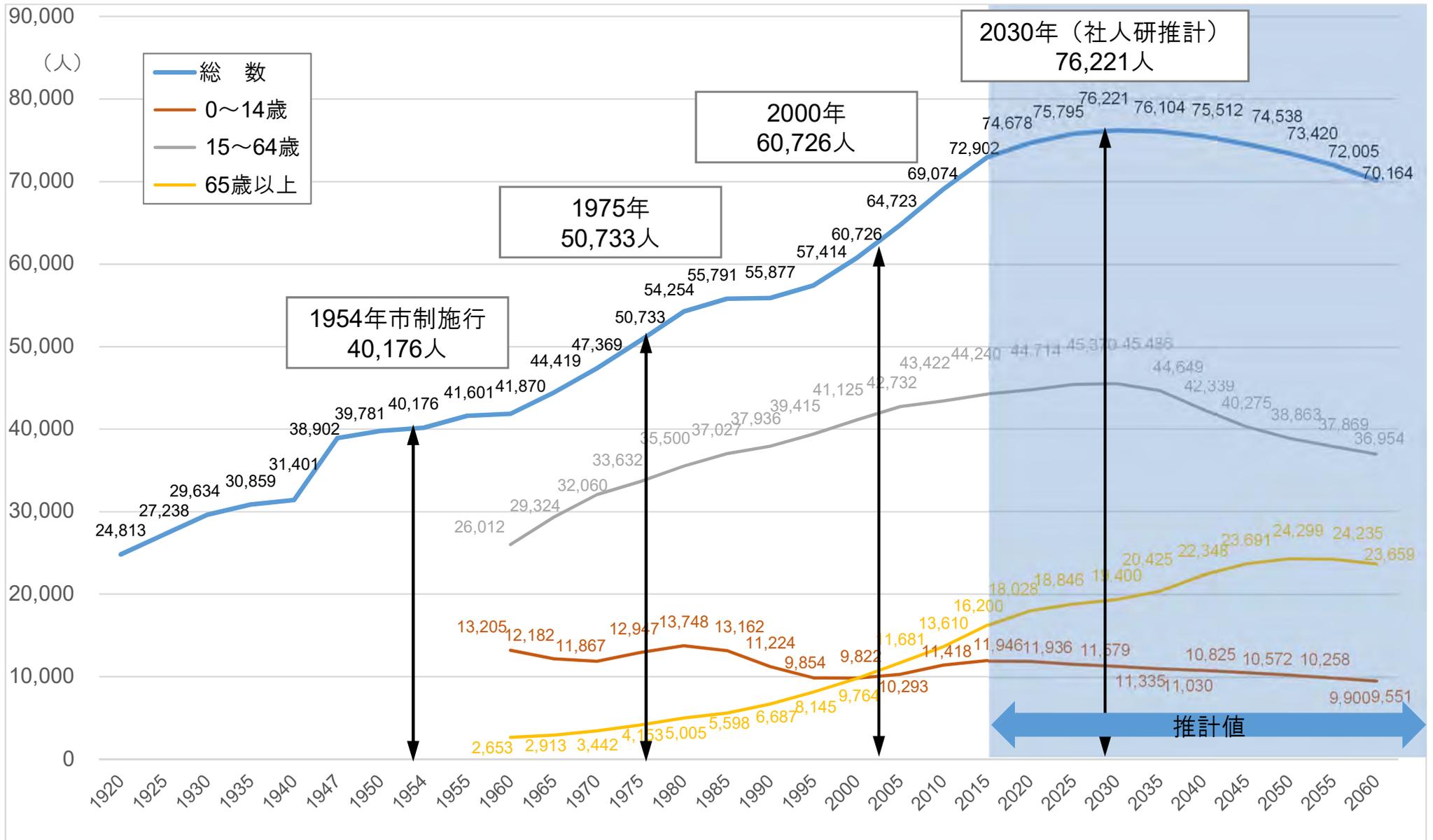
以上を踏まえ、本市においても第2期“鳥栖発”創生総合戦略策定のため、「鳥栖市人口ビジョン」についても最新の数値や状況の変化を反映させるなどの見直しを行うものです。

# 1. 人口動向分析

## (1) 時系列による人口動向

- 鳥栖市の総人口は1920年の国勢調査開始時からほぼ一貫して増加しており、2012年には7万人を突破。先人たちの弛まぬ努力が結実し、現在も総人口は増加を続けている。
- また、年齢3区分別の推移に着目すると、生産年齢人口は一貫して増加を続けている一方で、年少人口は2005年以降、老年人口を下回っている。しかし、2005年には1万人台を回復し、2018年の統計では1970年の人数に相当する11,743人となっている。これは、自然増のみによるものではなく、20代、30代を中心とした子育て世代の転入超過が大きな要因と考えられる。
- 老年人口については、一貫して増加しており、近隣自治体と比較して緩やかではあるものの鳥栖市でも確実に高齢化が進んでいるといえる。
- 自然増減については、出生数に大きな変化は見られないものの、老年人口の増加によって死亡数が出生数に迫ってきており、自然増による増加人数は年々圧縮されてきている。
- 社会増減については、1990年代半ば以降、転入超過による「社会増」の傾向が続いており、これが近年の鳥栖市の人口増加を中心的に支えていると言える。

# 1-(1)-① 総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計



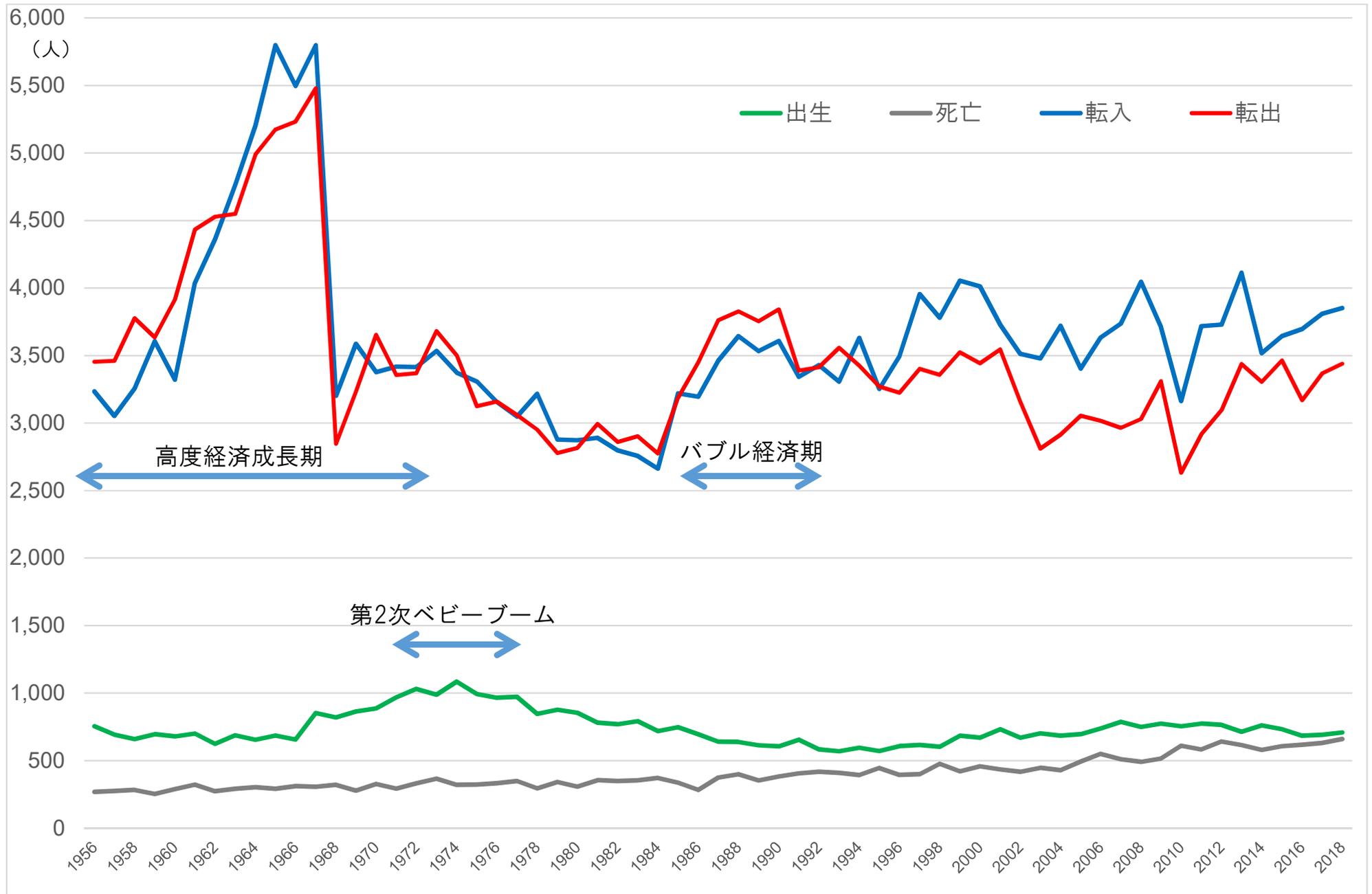
(出典) 「国勢調査(1920(大正9年)～2015(平成27年))」(総務省)、「統計資料」(鳥栖市昭和50年版)

■ 2020～2045年の推計値 「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所H30.3.30公表)

■ 2050～2060年の推計値 「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料」

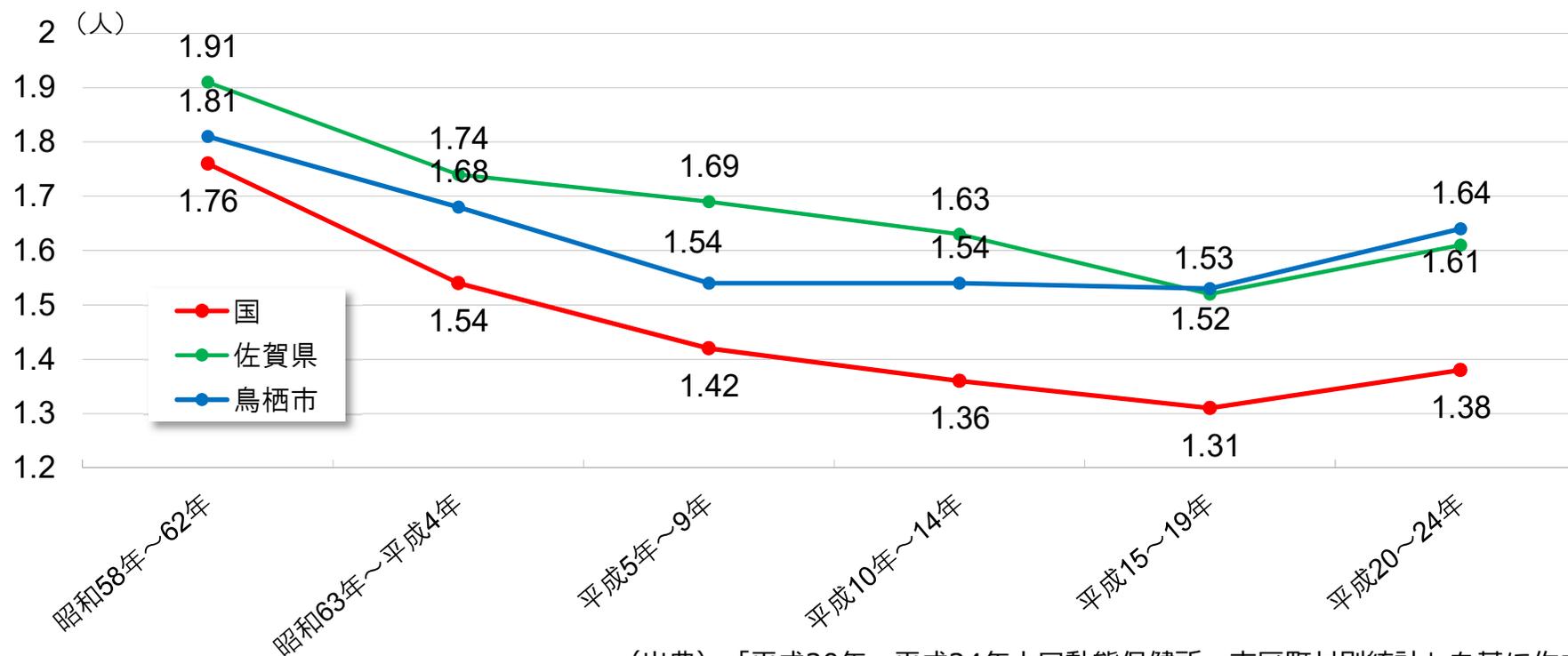
(注意点) 「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料」は、社人研から公表された基礎データに基づき再計算されており、端数処理等の関係で「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」とは、若干数値が異なることに留意が必要。

# 1-(1)-② 出生・死亡、転入・転出の推移



(出典) 「鳥栖市統計書」

# 1-(1)-③ 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



(出典) 「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」を基に作成

15歳～49歳までの1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、これまでの30年間、一貫して下落基調にあったが、平成24（2012）年に1.64に回復しており、県の数値をわずかに上回っている。

この背景には、本市の人口動態の特徴である子育て世代の流入超過が一因であると考えられる。しかし、団塊ジュニア世代の駆け込み出産の可能性も否定できない。

したがって、合計特殊出生率の回復が一時的なものではなく、将来にわたって上昇基調を維持し、人口置換水準とされている「2.07」に近づくような総合的な取り組みを長期的、継続的に実施していくことが重要である。

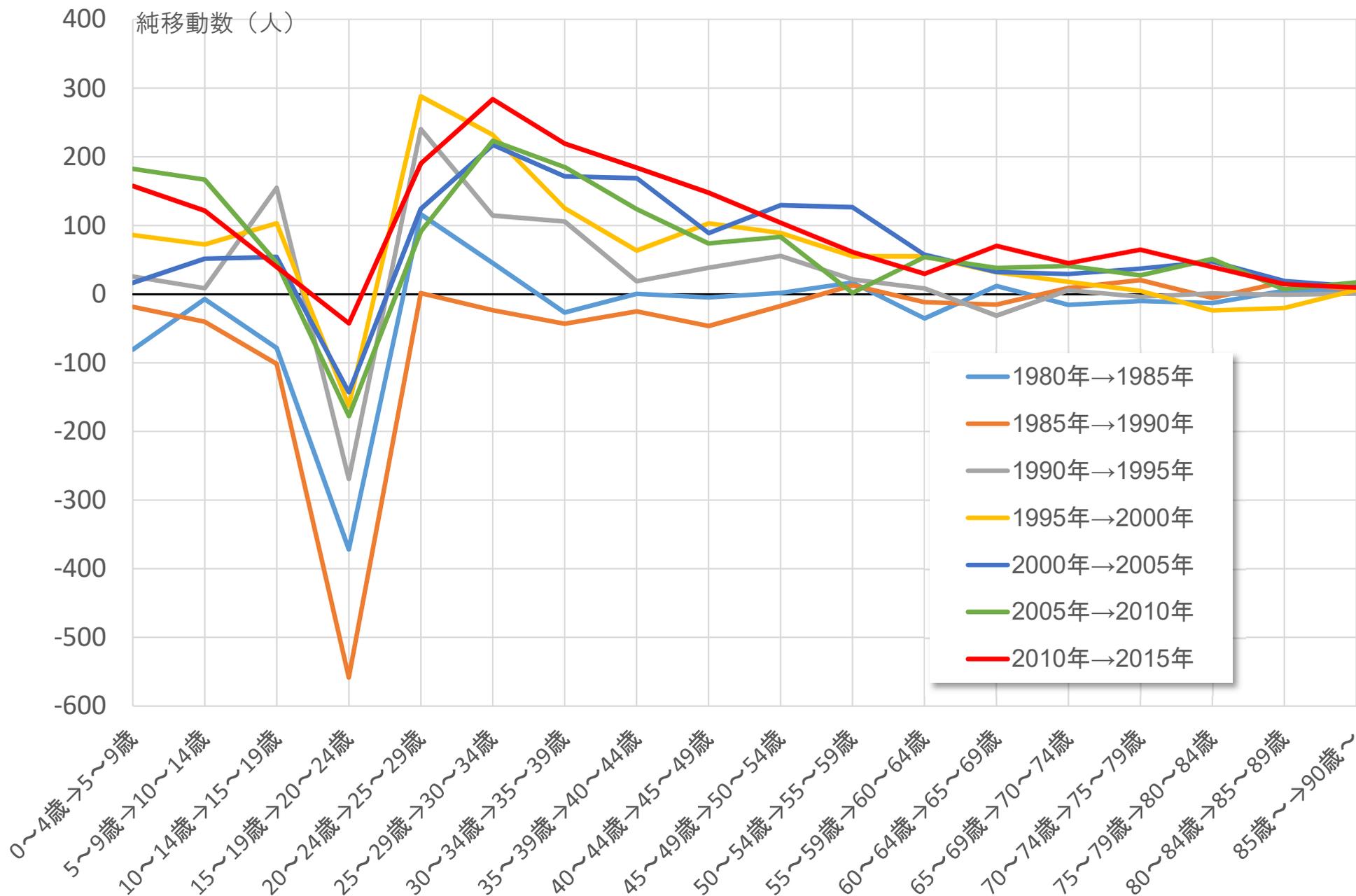
※平成25（2013年）以降の合計特殊出生率については、令和2（2020年）に公表される予定

# 1. 人口動向分析

## (2) 年齢階級別の人口移動

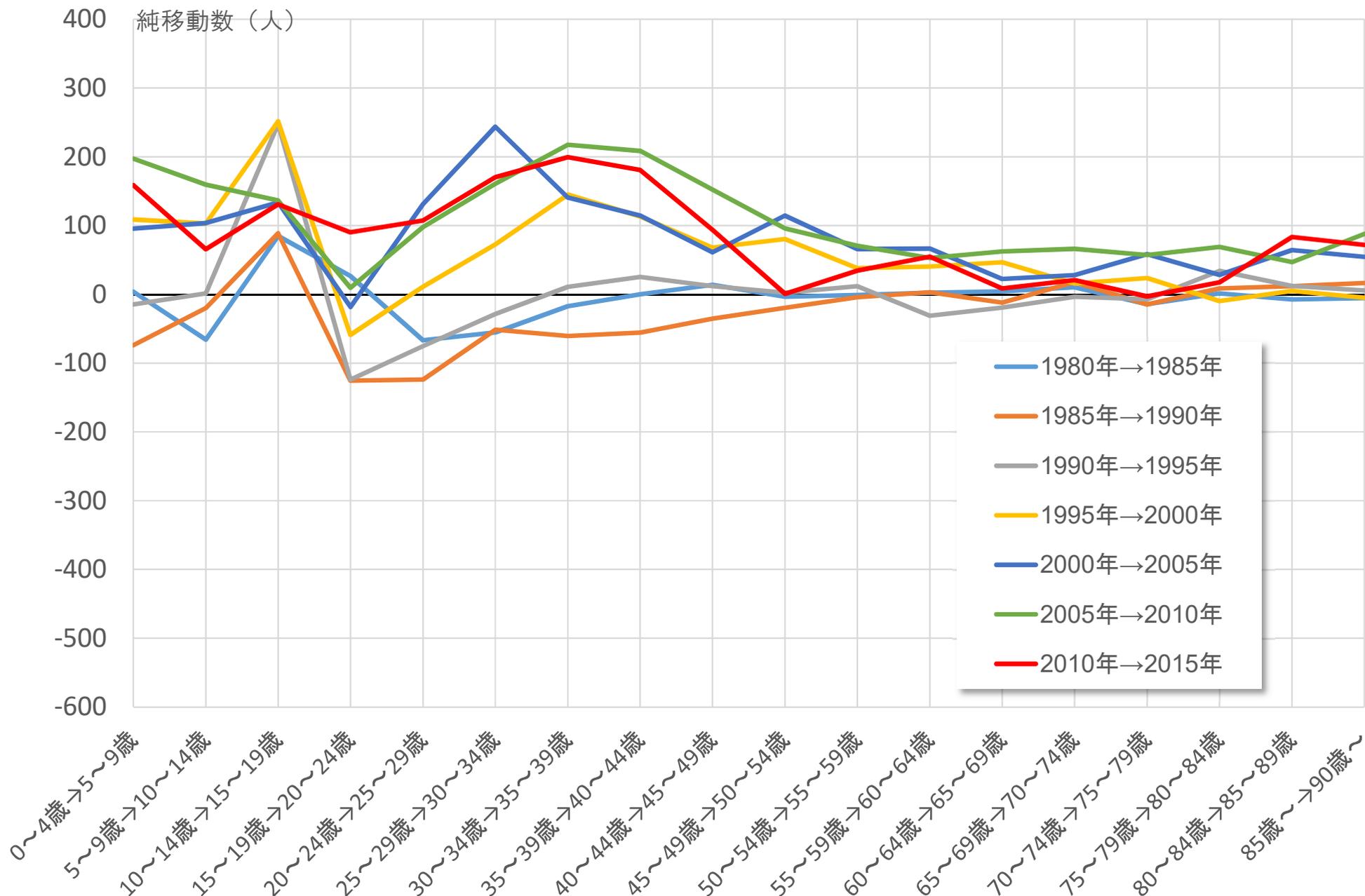
- 年齢階級別の人口移動について、1980年から2015年にかけての長期的動向を見ると、時代ごとにバラつきは見られるものの、男女ともに、15～19歳から20～24歳になる時の転出超過が顕著である。これらはやはり、大学への進学や、就職に伴う転出が影響しているものと考えられる。
- 15～19歳から20～24歳になる年齢階級の人口移動については、男女ともに1985年→1990年のバブル経済期を中心に転出超過が顕著であったものの、直近の2010年→2015年の統計では、男性の転出超過は、ピーク時の-558人から-43人にまで縮小し、女性については+90人の転入超過に転じている。
- 転出超過基調にある上記の年代の前後をはさむ、未就学児から10代、20代後半から40代前半にかけては、総じて転入超過となっており、若年層や子育て世代を中心とした社会増の状況を示しており、本市の人口動態の大きな強みであるといえる。

# 1-(2)-① 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（男性）



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 1-(2)-② 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（女性）



（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 1. 人口動向分析

## (3) 産業構造と人口流動

- 通勤流動における流入（鳥栖市への通勤）と流出（鳥栖市からの通勤）の差を見ると、福岡市に対してのみ流出超過であるが、他市町に対しては流入超過となっており、本市は周辺地域の雇用の受け皿となっているといえる。
- 本市は、製造業や運輸業の雇用の場には恵まれているものの、情報通信業や金融業、保険業といった都市的なサービス業については、他県で従業する割合が高く、福岡市へ通勤しているものと考えられる。

# 1-(3)-① 鳥栖市と他市区町村間の通勤流動

## 「周辺地域の雇用の受け皿となっている」

### 鳥栖市への通勤者100人以上の自治体（2015年）

（単位：人）

市区町村名	鳥栖市への通勤（流入）	鳥栖市からの通勤（流出）	流入 — 流出
みやき町	1,927	981	946
基山町	1,847	1,159	688
佐賀市	1,407	1,182	225
神埼市	829	386	443
吉野ヶ里町	736	558	178
上峰町	572	338	234
小城市	160	38	122
久留米市	5,498	2,883	2,615
小郡市	2,369	801	1,568
筑紫野市	1,457	557	900
福岡市	943	2,674	▲ 1,731
太宰府市	431	147	284
筑前町	408	128	280
大刀洗町	376	142	234
大野城市	363	147	216
筑後市	329	95	234
朝倉市	329	268	61
春日市	296	136	160
八女市	211	70	141
柳川市	159	42	117
大川市	148	52	96
広川町	132	39	93
みやま市	118	33	85
大木町	114	6	108
大牟田市	107	65	42
合計	21,266	12,927	8,339

鳥栖市と他市区町村との間の通勤流動について見てみると、久留米市からの流入が最も多く5,498人、次いで小郡市の2,369人、みやき町の1,927人、基山町の1,847人と近接する市区町村からの流入が目立つ。鳥栖市からの通勤先としても久留米市が2,883人で最も多く、僅差で福岡市の2,674人となっている。

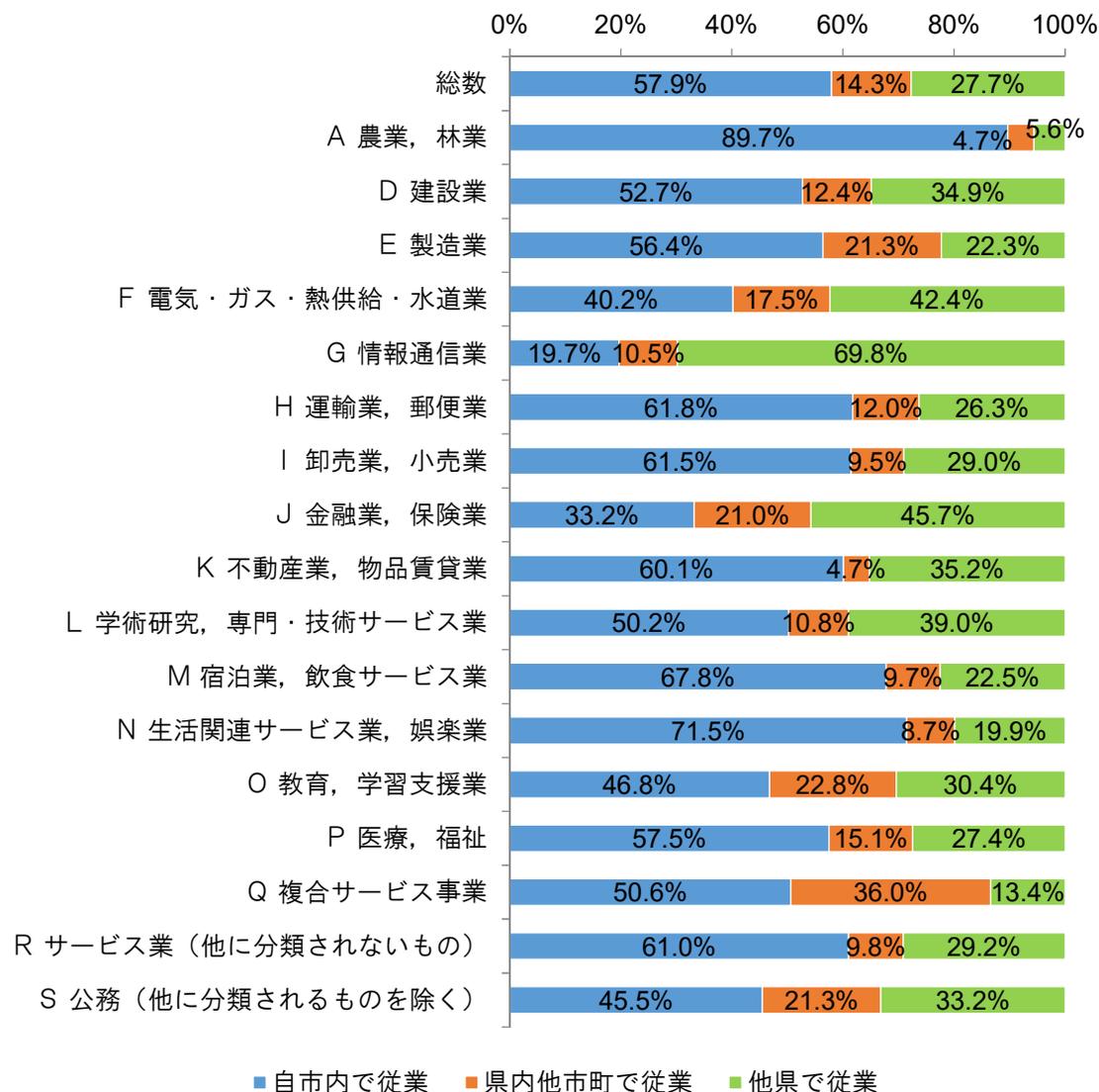
通勤流動における流入（鳥栖市への通勤）と流出（鳥栖市からの通勤）の差を見ると、福岡市に対してだけは「流入<流出」である一方で、他市区町村に対しては「流入>流出」となっており、鳥栖市が周辺地域の雇用の受け皿となっていることがわかる。

なお、一般に通勤流動は、規模の小さい都市から大きい都市に集まる傾向が見られる。しかし、鳥栖市と久留米市の間では鳥栖市への流入が流出を上回っており、いわゆる「逆流通勤」の現象が認められる。

# 1-(3)-② 鳥栖市在住者の従業地（業種別）

## 「都市的サービス業における市外従業者の割合が高い」

鳥栖市在住者の従業地（業種別）



鳥栖市在住者の従業地について見てみると、総数（全業種）では57.9%が市内で従業し、14.3%が県内各市町、27.7%が他県で従業している。

ただし、業種別に見ると大きな差が見られる。農業、林業に関しては職住近接型の産業の特徴から89.7%が市内で従業しているが、情報通信業や金融業、保険業では市内で従業する人の割合が低く、情報通信業で19.7%、金融業、保険業で33.2%となっている。これらの業種は「他県で従業」の割合が高く、福岡市へ通勤していると考えられる。

鳥栖市は、製造業や運輸業の雇用の場には恵まれているものの、都市的なサービス業の代表格であるこれらの業種の働く場が市内には少ないという指摘を裏付ける結果となっている。

（出典）総務省「平成27年国勢調査」

（注）漁業や鉱業といった従業者数が極めて少ない業種については除外している

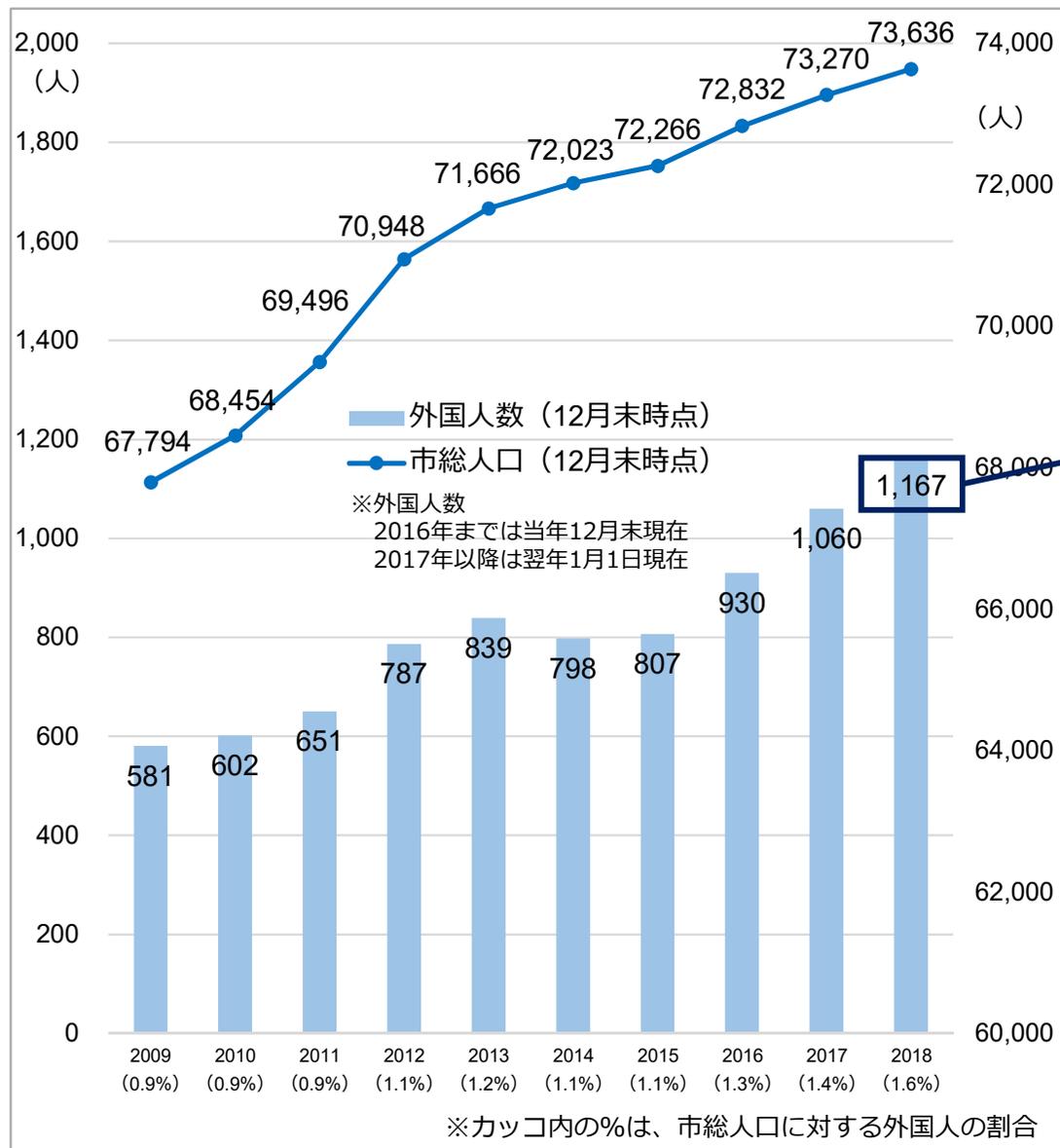
# 1. 人口動向分析

## (4) 外国人の人口動向

- 2012年7月から外国人住民も住民基本台帳に登録されることとなり、2018年までの6年間で380人増加している。
- 2019年1月1日現在の総人口に占める外国人数の割合に着目すると、本市は1.6%と県内市町で最も高い割合となっている。（2位佐賀市0.8%）
- 国籍別では、ベトナム、ネパールが半数以上を占めており、留学や技能実習といった在留資格の外国人が増加していることから、市内に日本語学校や就労先があることが外国人の増加要因となっていることが推察される。
- 外国人労働者数の多い産業である、製造業、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス業について、鳥栖市内の外国人労働者数を推計してみると、各業種の従業者総数に占める外国人の割合は5～11%以上に達しており、すでに市内の産業を支える担い手となっていることが見て取れる。
- 国は人手不足への対応等を目的に外国人労働者の受入れ拡大を進めていることから、市内に多くの雇用の場がある本市においては、今後も外国人の増加が見込まれる。

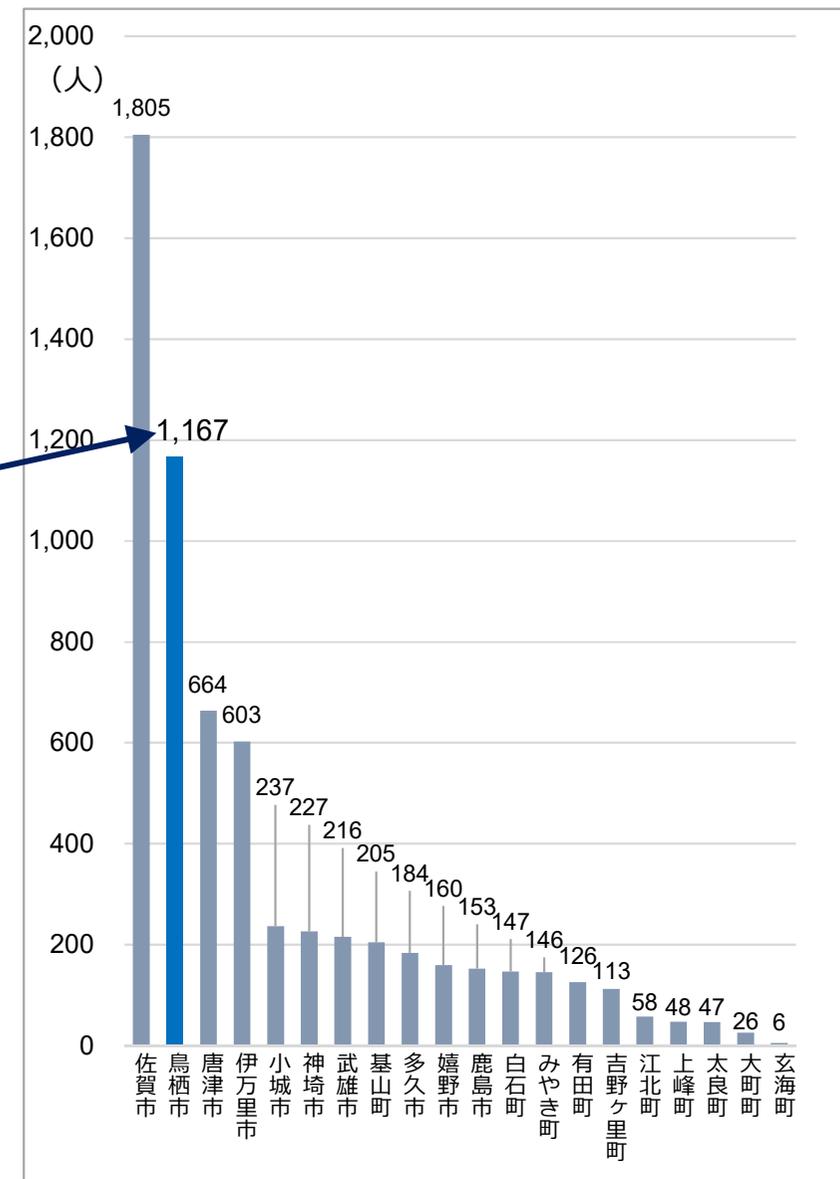
# 1-(4)-① 鳥栖市における外国人数の推移と他市町との比較

## 市総人口と外国人数の推移



(出典) 住民基本台帳、佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

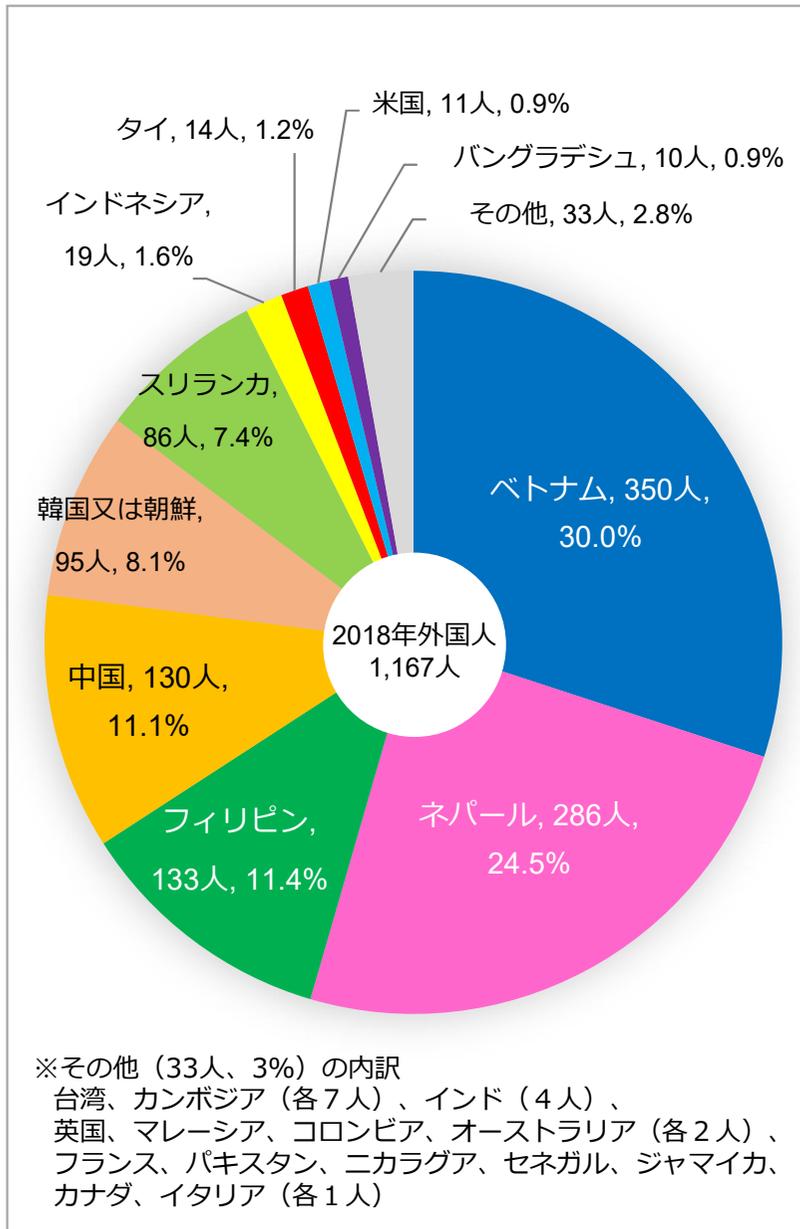
## 県内市町の外国人数 (2019年1月1日)



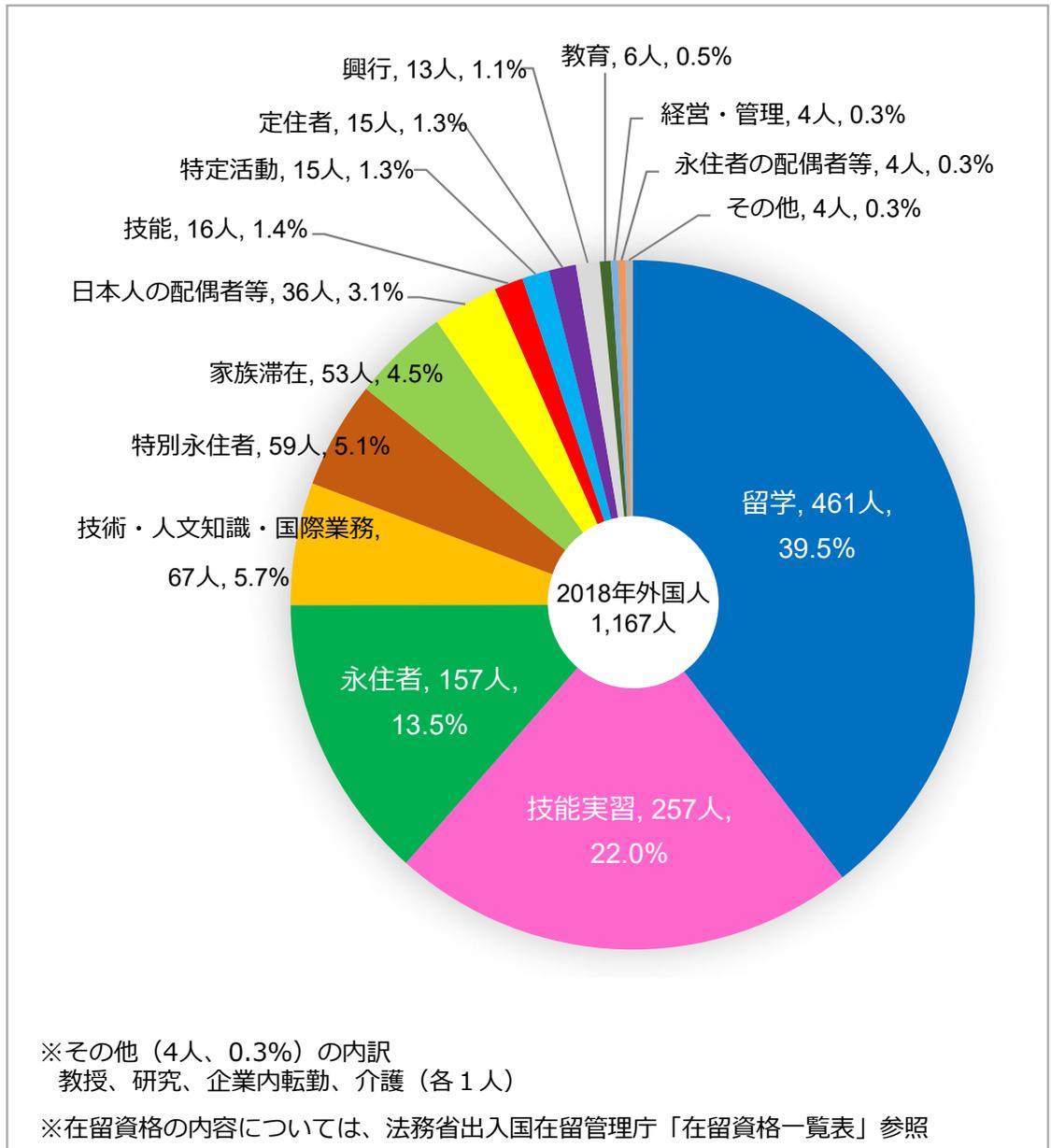
(出典) 佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

# 1-(4)-② 鳥栖市における外国人数の国籍・在留資格別割合

国籍別外国人数の割合 (2019年1月1日)

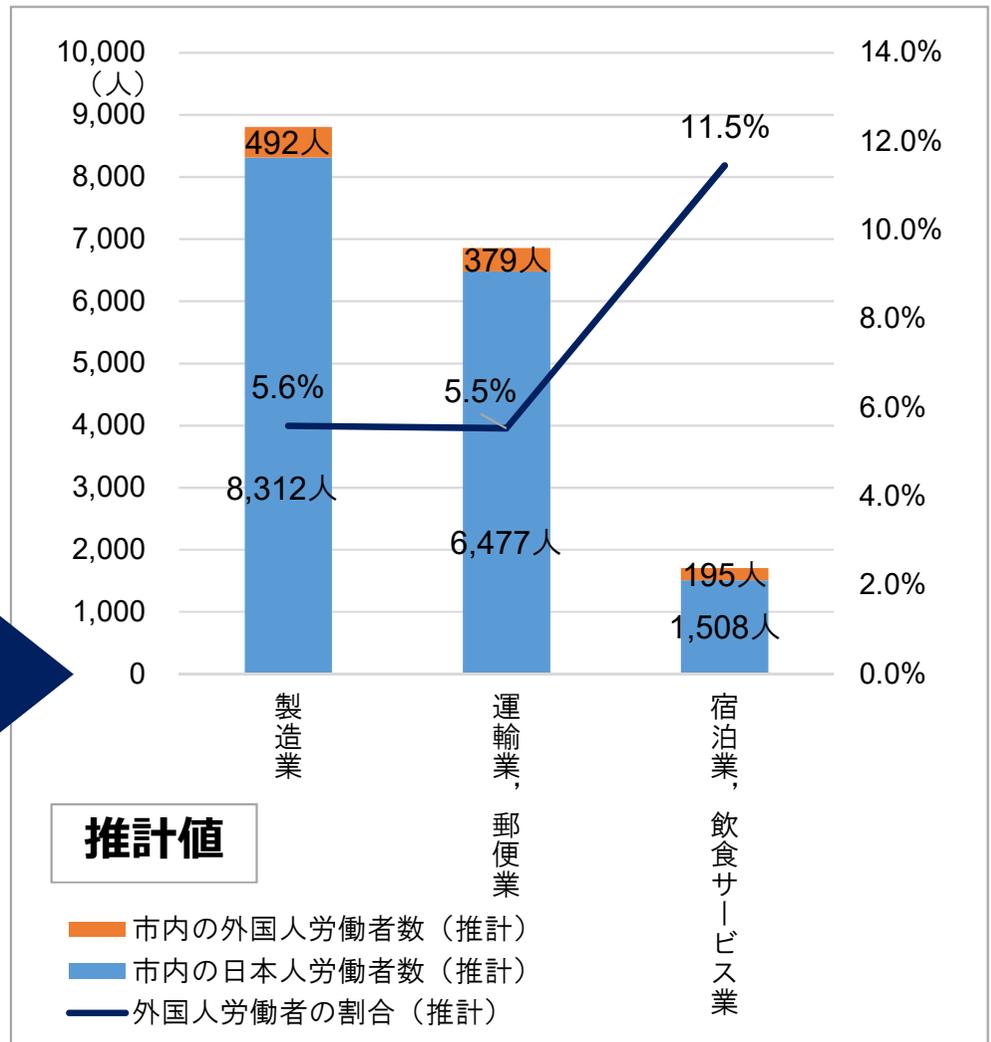
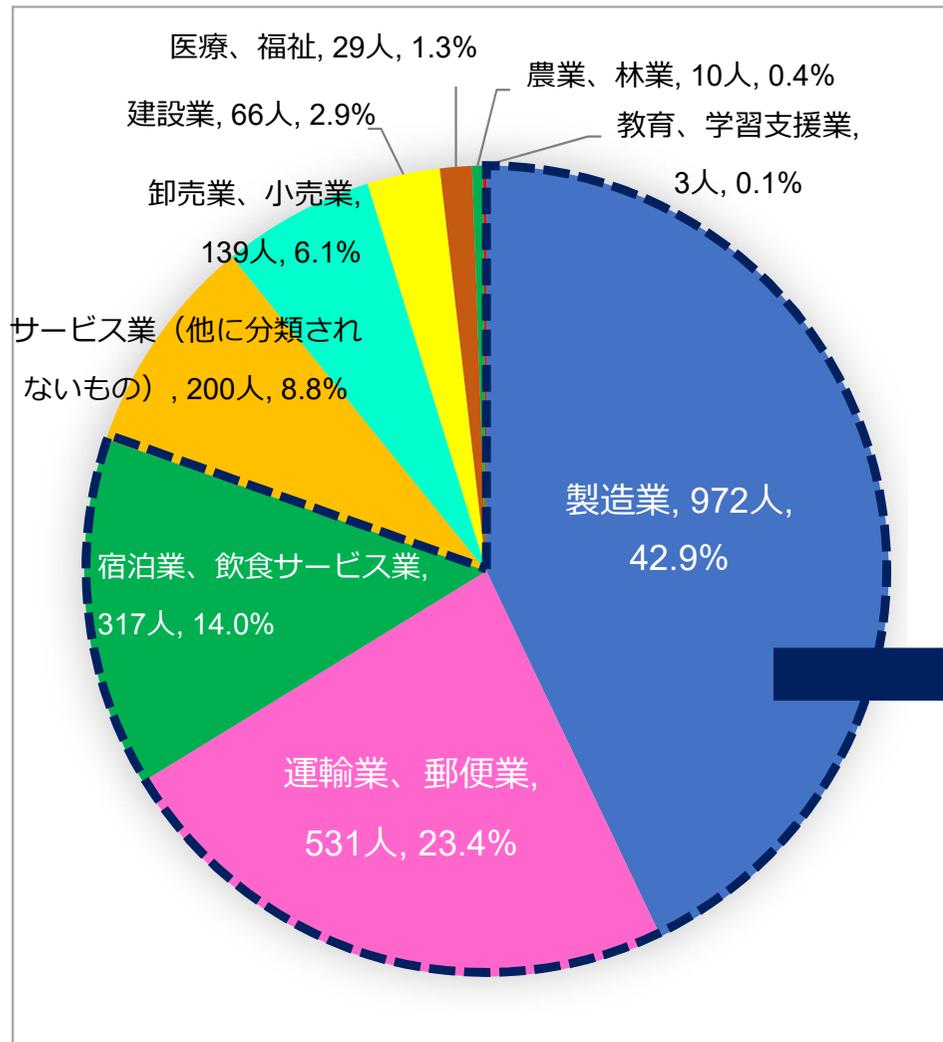


在留資格別外国人数の割合 (2019年1月1日)



# 1-(4)-③ 外国人労働者数が多い産業における外国人の割合（推計）

公共職業安定所（鳥栖所管内）における産業別の外国人労働者数



■左図（出典）厚生労働省佐賀労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成30年10月末現在）  
「うち農業、林業」～「うちサービス業（他に分類されないもの）」の合計2,267人の割合

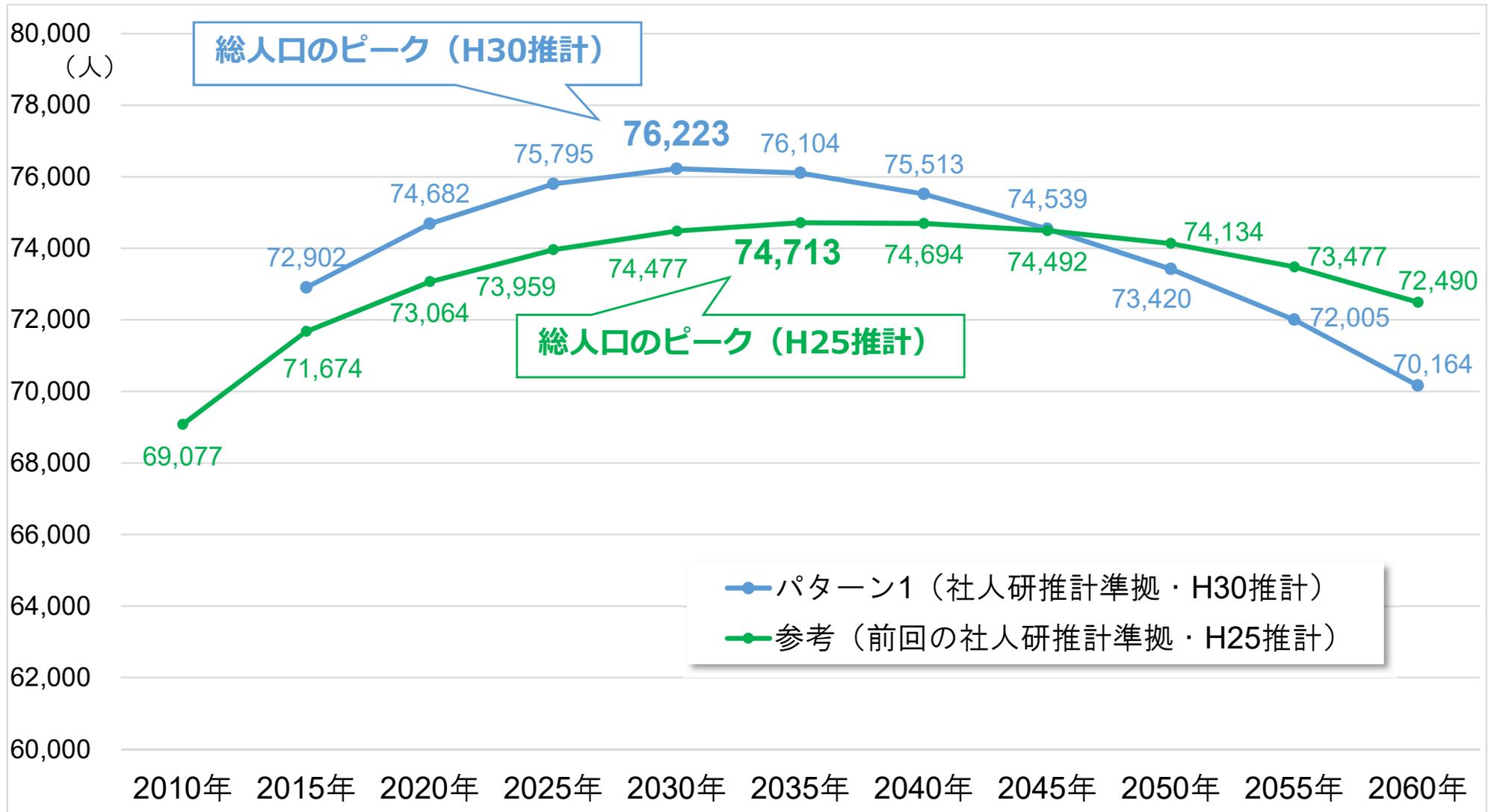
■右図：市内の外国人労働者数（推計）、市内の日本人労働者数（推計）、外国人労働者の割合（推計）の算出方法について  
鳥栖所管内の市町（鳥栖市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町）ごとの産業別従業者の総数（平成27年国勢調査）の割合に応じて、「鳥栖所管内における産業別の外国人労働者数（佐賀労働局／平成30年10月末現在）」を按分し「市内の外国人労働者数（推計）」を算出した。「市内の日本人労働者数（推計）」については、鳥栖市の産業別従業者の総数（平成27年国勢調査）から「市内の外国人労働者数（推計）」を除いたものとした。

# 2. 将来人口推計

## (1) 将来人口推計

- パターン1（社人研推計準拠・H30推計）では、総人口のピークは、2030年の76,223人と推計されており、前回推計よりもピークの時期が5年早まり、さらに、ピーク時の総人口も1,510人増加する推計に変化している。
- しかし、前回調査（H25推計）と比較すると、パターン1（社人研推計準拠・H30推計）では、総人口のピークを迎えた後の人口減少がハイペースで進む推計となっている。
- 近隣市町の将来人口推計に着目すると、鳥栖市の半径概ね30km圏内では、2015年から2045年までに121,044人の減少が推計されている。

## 2-(1)-① 社人研推計に準拠した将来推計人口の比較



### パターン1 (社人研推計準拠・H30推計)

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠。
- ・ 同推計では、出生や死亡に関する仮定は、平成25年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。
- ・ 他方、移動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続く仮定となっていることに留意が必要。
- ・ 社人研から公表された基礎データに基づき内閣官房で再計算された数値であり、端数処理等の関係で「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」とは、若干数値が異なることに留意が必要。

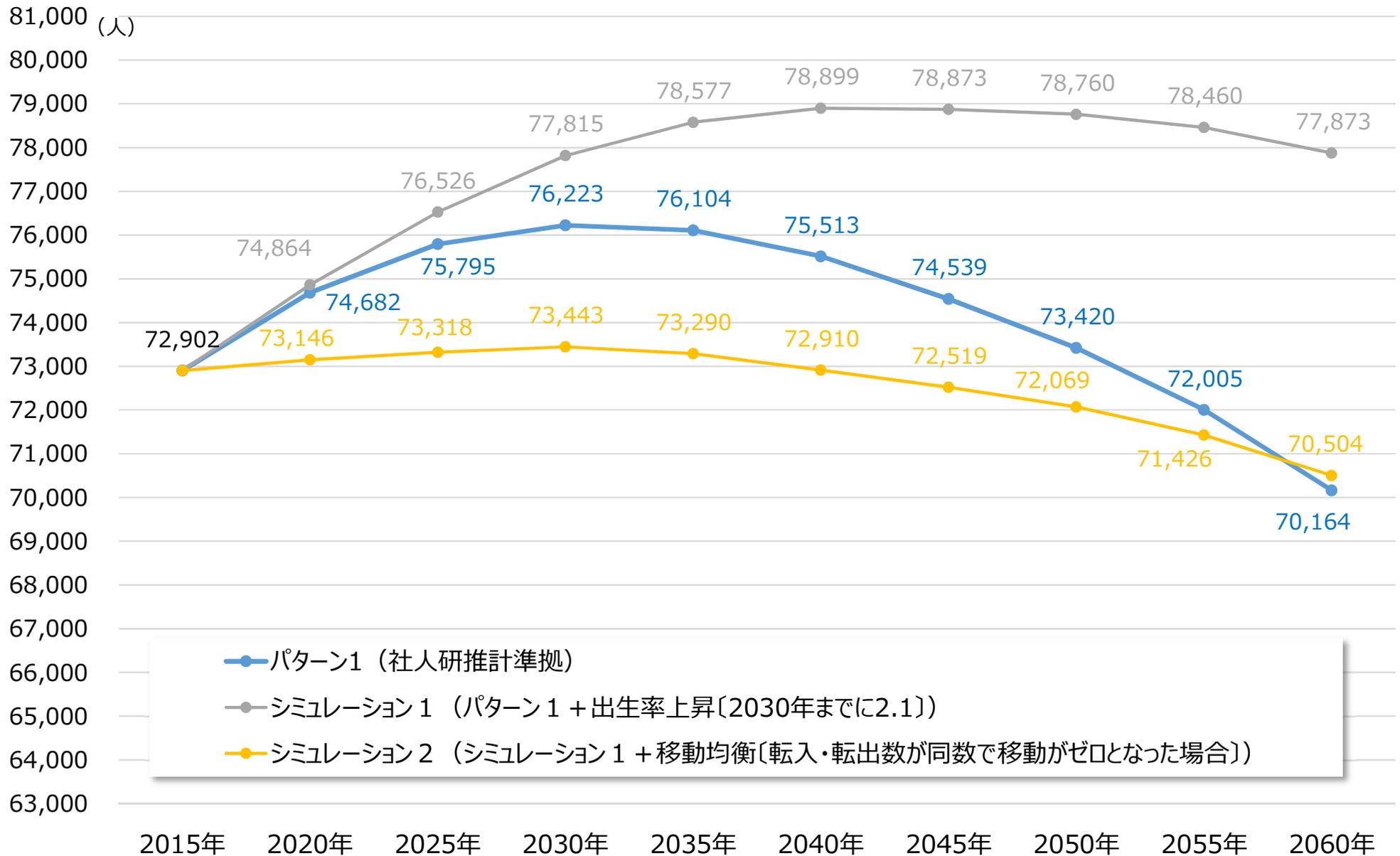


## 2. 将来人口推計

### (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- 社人研の推計によれば、今後も鳥栖市の人口は増加を続け、2030年にピークとなる76,223人に達すると推計されている。
- 現在の総人口の増加は、子育て世代を中心とした若年層の転入超過による社会増によって支えられている。しかし、社人研推計によれば、2030年以降は、15～64歳人口、0～14歳人口ともに、減少期に入っていくことが見込まれており、同時に総人口についても減少期を迎える推計がなされている。
- 以上から、鳥栖市が人口増加を維持し、将来推計以上の人口増をめざしていくためには、出生率の上昇につながる施策はもちろん、九州を中心に、そして、それ以外の地域の方からも「選ばれる都市」として一定の社会増を維持していく必要があると考えられる。

## 2-(2)-① 総人口の分析 総人口の推計結果（パターン1、シミュレーション1・2）



（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 3. 目指すべき人口の将来展望

## (1) 人口動向・将来人口推計の分析、対策等

### 人口動向の分析

- 本市の人口増加の要因は、九州の陸上交通の要衝という地理的優位性を背景にした運輸業、製造業を中心とした企業進出とそれに伴う雇用の場の創出によるところが大きい。
- 加えて、大規模な宅地開発や分譲マンションの建設といった住環境整備が進んだことによる子育て世代や、結婚を契機とした若年層の転入が近年の社会増基調の中心となっている。
- 外国人の人口動向に着目すると、2018年までの10年間で倍増しており、総人口に占める外国人の割合も県内最多となっている。

### 将来人口推計の分析

- 総人口については、2050年時点でなお2015年を上回ると推計されているものの、今後、段階的に出生率が上昇したと仮定しても、団塊ジュニア世代の高齢化などによって、将来における高齢人口比率の上昇は回避できないことが予想されている。
- 近隣自治体の推計に着目すると、2040年までに鳥栖市の半径概ね30km圏内では約12万人減少すると推計されており、これまでどおりの社会増の確保は困難となる可能性が高い。
- 本市は今後も人口増が予想されているが、これまでの人口増の受け皿となった大規模な宅地開発が直近においては存在しない。その結果、人口増のポテンシャルを有しながらも、その受け皿が不足しているために予測どおりの人口増にならない恐れがある。
- また、外国人の長期にわたる出入国の状況を見通すことは困難であるものの、市内に日本語学校や多くの雇用の場があり、すでに多数の外国人が産業の担い手となっている本市においては、今後も外国人の増加が予測される。

# 3. 目指すべき人口の将来展望

## (2) 目指すべき人口の将来展望

### 目指すべき人口の将来展望

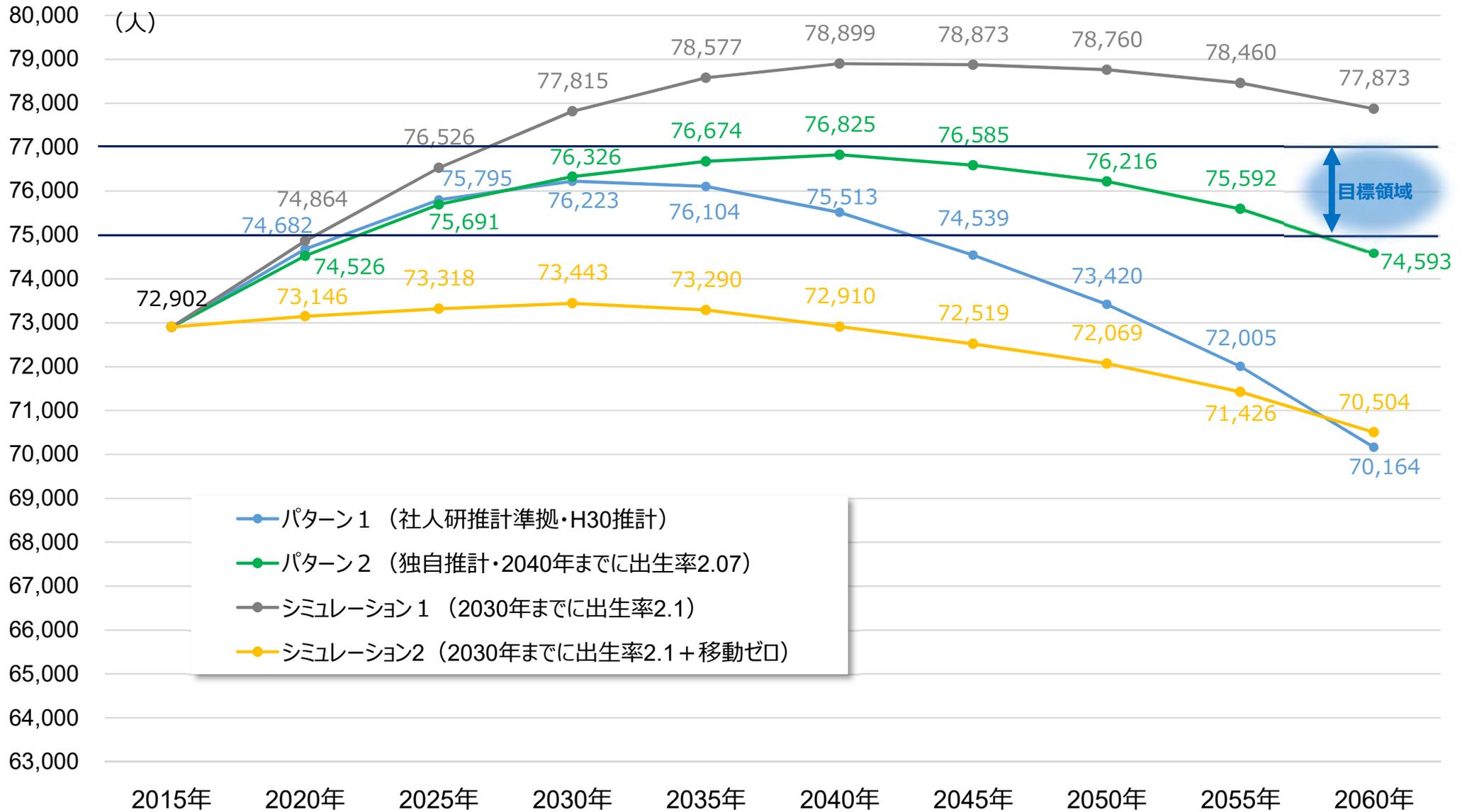
- 平成27年（2015年）国勢調査を基にした推計等を活用して時点修正を行った分析結果を踏まえ、前回策定時に引き続き、2060年に75,000人～77,000人を基礎とする人口目標を展望する。

### 人口推計の考え方

- 国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率、2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07の目標値及び今後の施策の展開による事業効果をふまえ、国の目標（人口置換水準）を達成すると仮定する。一方で、近隣自治体をはじめ、全国的な人口減少は不可避であるため、これまでどおりの社会増を維持していくことは困難となる可能性が高い。
- 以上から、出生率が人口置換水準を達成し、これまでどおりの社会増を維持したと仮定した場合における人口増加水準を理想としながら、バランスの取れた人口構造を維持していくことで、2060年に75,000人を現実的な目標人口とする。

合計特殊出生率が国の目標値(人口置換水準)を達成・推移すると仮定した場合（パターン3）				
	2015年	2020年	2030年	2040年
国	1.39	1.60	1.80	2.07
鳥栖市	1.64	1.64	1.80	2.07

# 3-(2)-① 将来人口推計の推移

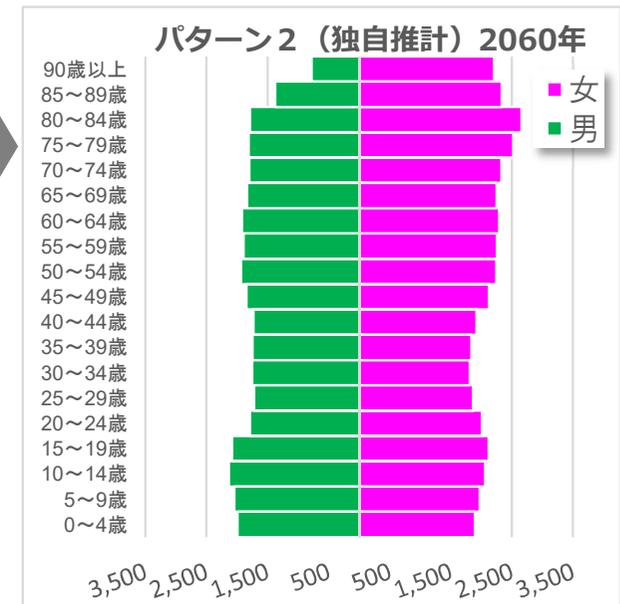
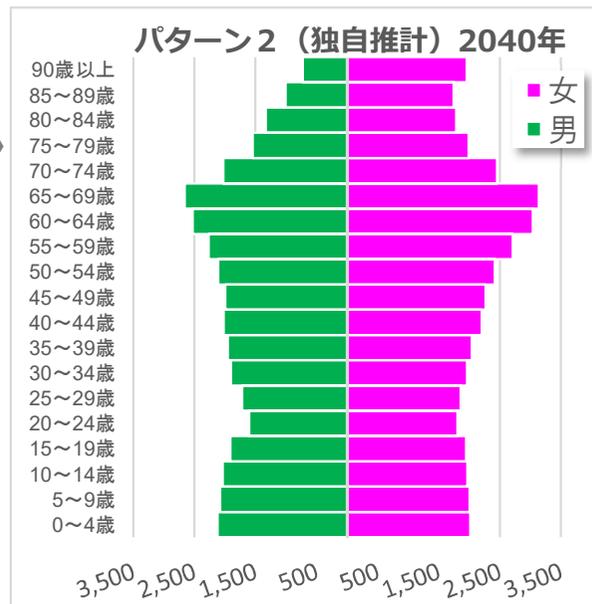
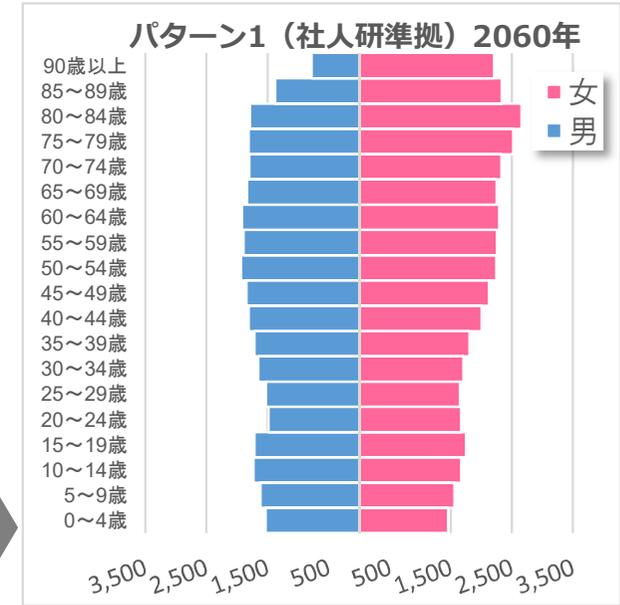
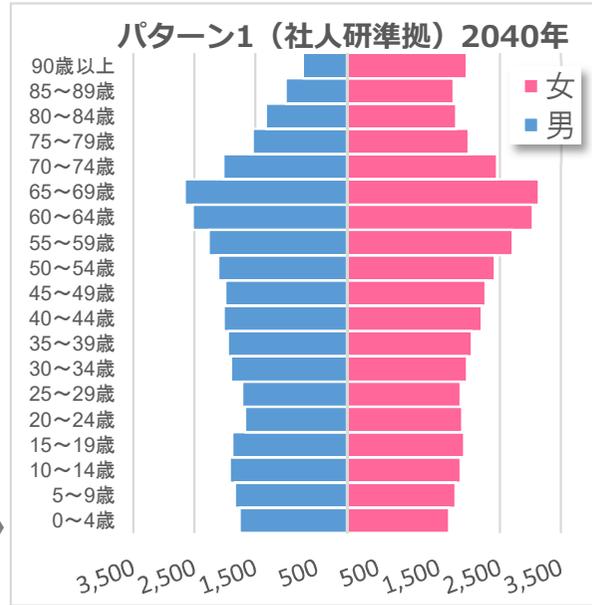
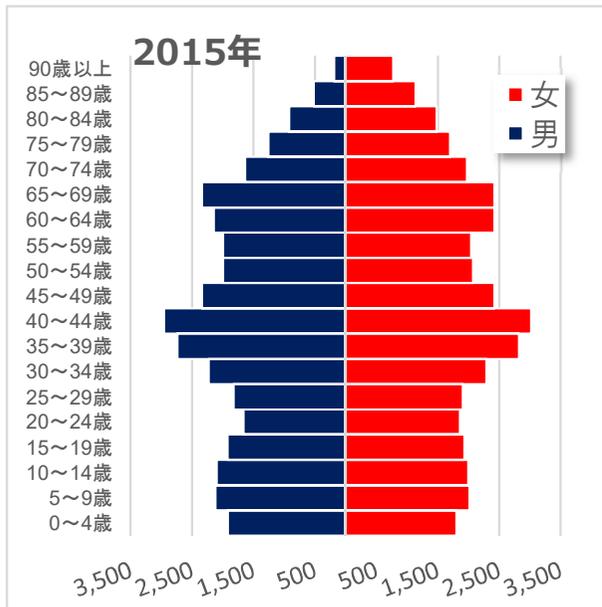


(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

パターン2：合計特殊出生率が国の目標値(人口置換水準)を達成・推移すると仮定した場合

2015年	2020年	2030年	2040年
1.64	1.64	1.80	2.07

# 3-(2)-② 男女年齢階層別人口の将来推計の比較



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成